

横浜型地域貢献企業認定制度



2012(H24)年 7月 5日

横浜市 ・ (公財) 横浜企業経営支援財団

ご覧になったことは
ありますか？



YOKOHAMA



制度の活用事例

YOKOHAMA

平成23年度第2回認定企業
株式会社ノジマ(横浜) 様

横浜型地域貢献企業 (横浜)



YOKOHAMA

「横浜型地域貢献企業」とは、全国初の公的機関によるCSR認定制度です。

横浜市からノジマの地域に対する貢献活動が高く評価され、最上位の認定を取得致しました。

デジタル一番星に挑戦! ・デジタル商品を地域に普及させ、皆様の生活文化が向上するように願っております。...

ノジマ

デジタル一番星 50th since 1962

2012 近畿食品の出し揃い 5/26(土)~6/1(日)

ノジマならプロのスタッフが親切・丁寧にコンサルティングいたします!

節電の夏。暑くなる前にご準備を! 今なら翌日取り付けできます!

ノジマならプロのスタッフが親切・丁寧にコンサルティングいたします!

ノジマ Stella vs 大沢FC KARASAWA レディース

入場無料!

神奈川リーグ ステラ神奈川 初公式戦! 6月3日(日) 11:00 Kick Off!! 緑園スポーツ公園サッカー場

横浜スタジアムのマウンドで投げられる! 始球式 プレゼント!

vs北海道日本ハム 6/9(土)14:00~

10組 応募いただいた方の中から抽選で20名様を横浜スタジアム公式戦へご招待! (6月の公式戦のいずれか) 内野指定SS席ペアチケット進呈!

応募期間~5月27日(日) ノジマポイントカードを携帯下さい。応募は右のQRまたは専用アドレスからご登録ください! campyb1206@mnoj.jp

<p>節電 エアコン の節電効果 最大 40%以上 節電!</p> <p>2.2kW 5~6畳用インバーターエアコン</p> <p>TOSHIBA <RAS22NVS> 5段階省エネ制御 コンパクトボディ</p> <p>48,500円</p>	<p>2.2kW 5~6畳用インバーターエアコン</p> <p>HITACHI <RAS22NVS> 5段階省エネ制御 コンパクトボディ</p> <p>53,800円</p>	<p>2.2kW 5~6畳用インバーターエアコン</p> <p>Panasonic <RAS22NVS> 5段階省エネ制御 コンパクトボディ</p> <p>57,800円</p>
--	---	---



YOKOHAMA

戦略としてのCSR

CSRは単なる奉仕活動
ではありません。
企業の生き残りの戦略です。



横浜型地域貢献企業認定制度

各社の魅力を引き出す 戦略的なCSRの構築



Contents

- 1 本制度のねらい
- 2 地域志向CSRとは
- 3 制度の概要



YOKOHAMA

横浜型地域貢献企業とは？

- (1) **地域や社会を意識し**
- (2) **地域貢献の視点**を持って社会的事業に取り組み
- (3) **地域と共に成長・発展**を目指す企業

<社会的事業の例>

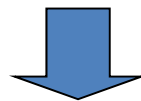
子育て環境の整備、障害者雇用、防災・災害対策、
地域活動への参加、高齢者の生きがいづくり



YOKOHAMA

本制度のねらい

- (1) 地域を意識して、地域に根ざして事業活動等に取り組む「地域企業」にスポットライトをあてる。
(地域企業の社会的責任活動(**CSR**)を評価・認証)
- (2) 「地域」という、企業の新たな評価軸の提案
- (3) 地域と共に永続的に成長・発展していく企業を応援



横浜経済の持続的発展と、活力ある
豊かな地域社会・市民生活の実現につながる



制度創設(2007(H19)年度)の背景

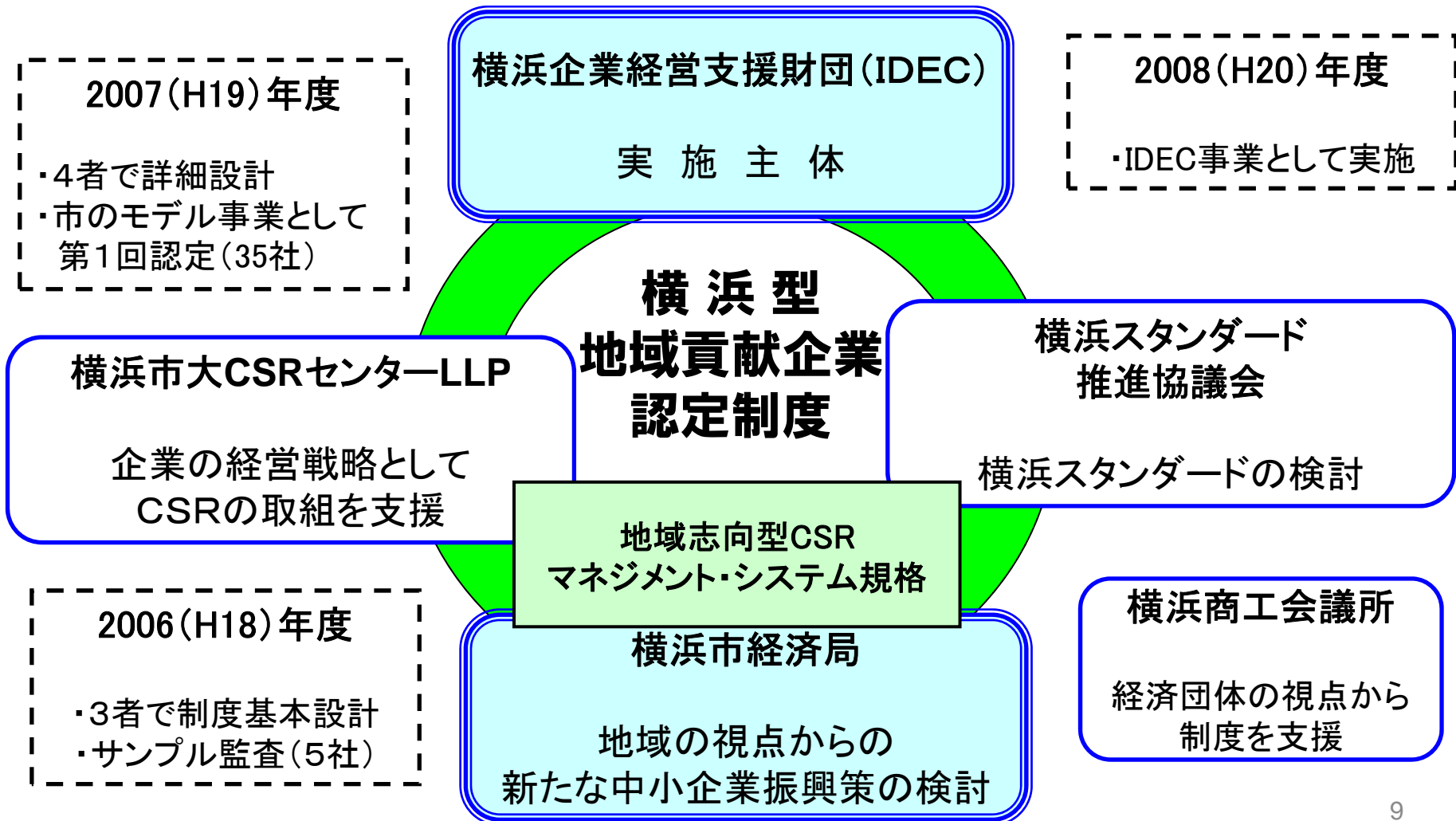
CSRの認識の高まり

- 信頼性や社会的評価を失う事件の多発
- 会社法の成立、金融商品取引法の改正
(内部統制システム導入の義務化)
- ISOでは環境規格(ISO14000シリーズ)に次ぐ社会的責任規格(ISO26000)の規格づくりに着手
- 経営戦略として、市民や地域、社会の要請に応え、社会貢献に取り組むことで、社会的評価や信頼性を高める



YOKOHAMA

制度創設の経緯

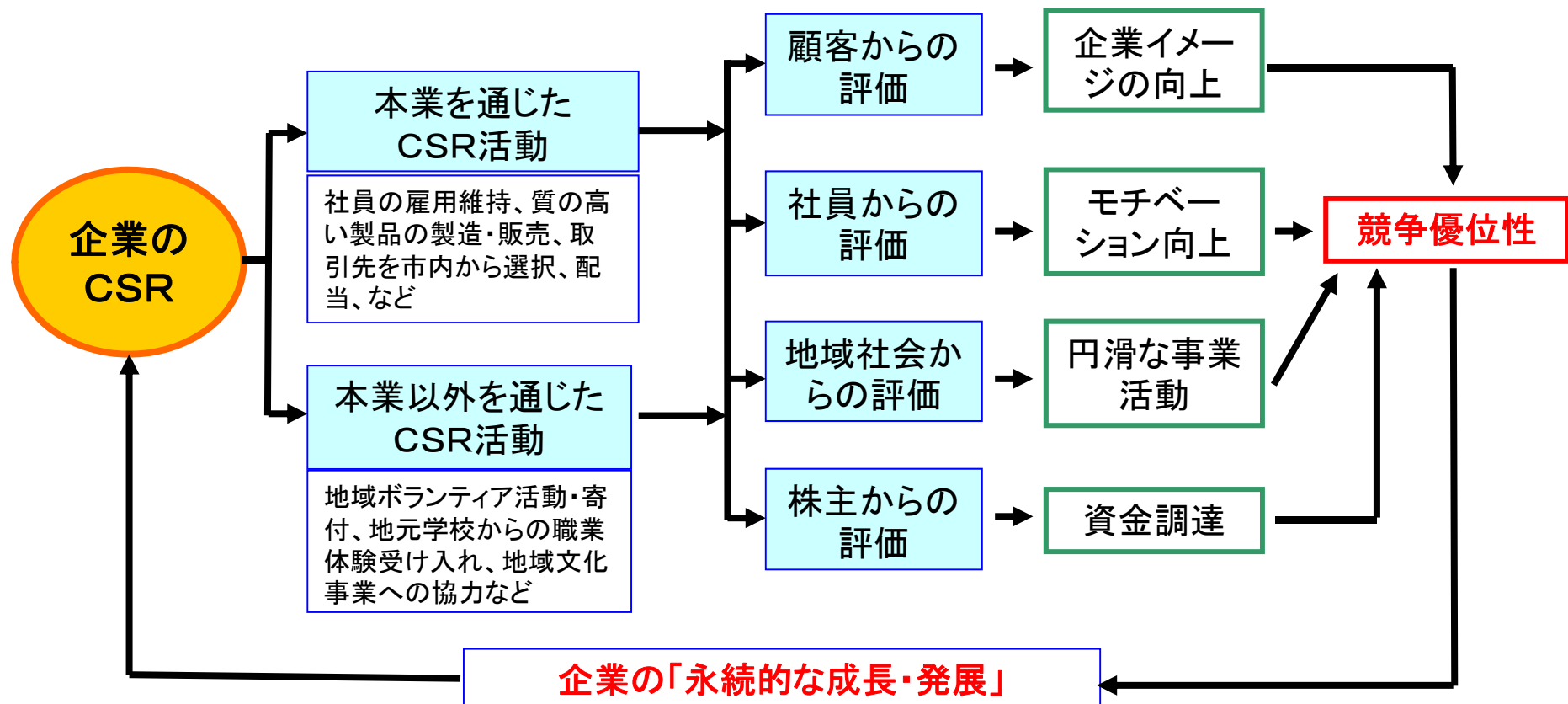




地域志向CSRとは

地域貢献活動 ≡ ボランティア活動、寄付

地域貢献活動 = 地域を対象としたCSR



CSRは「長期」の利益を生み出す



YOKOHAMA

制度の特色

(1) 地域を志向するCSRに取り組む企業を評価

(2) 公的機関による認定

(3) 産学官の5者が協働で制度を運営

(4) 企業規模に関わらず認定

※148社／①小規模:33社、②中小:106社、③大規模:9社

(5) 認定の仕組みに経営システムの構築を採用

(6) 一定の研修・試験を受けた外部評価員による評価

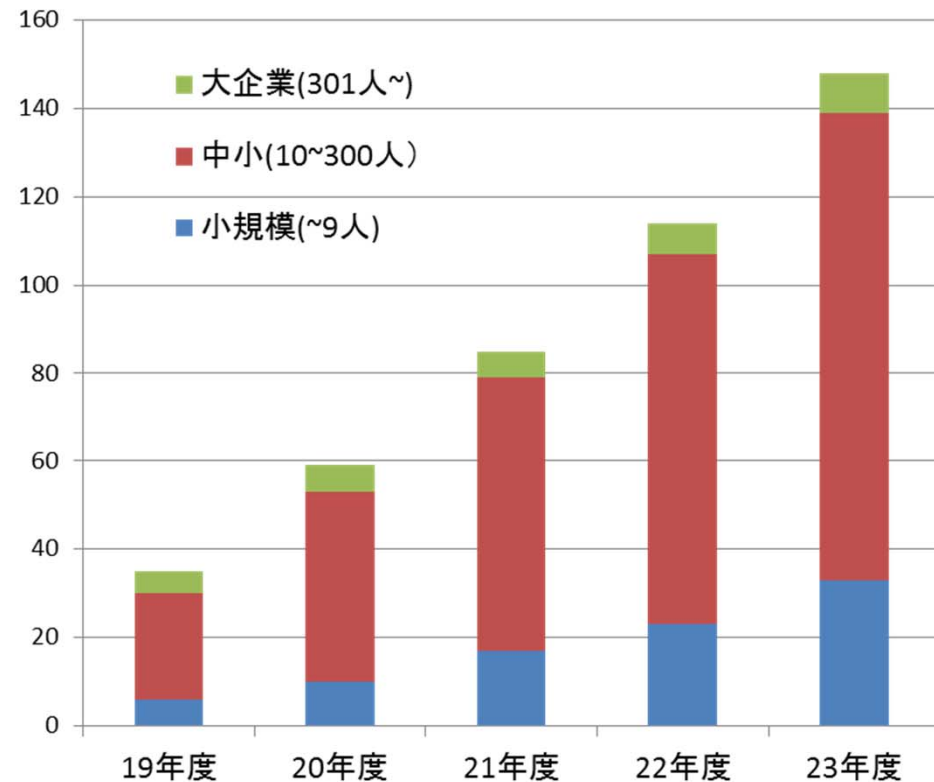
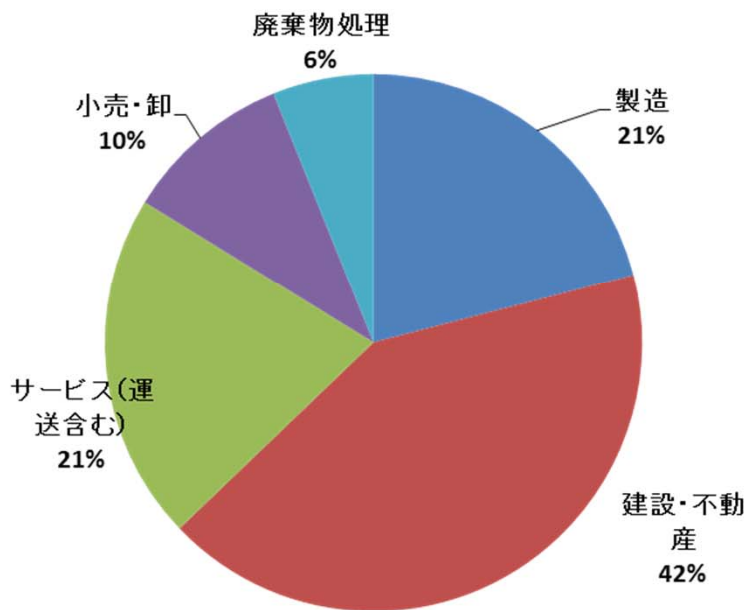


YOKOHAMA

認定企業数 <平成24年4月1日現在>

148社 (従業員数300人以下の中小企業の割合約9割)

業種別認定企業 [H24.4]



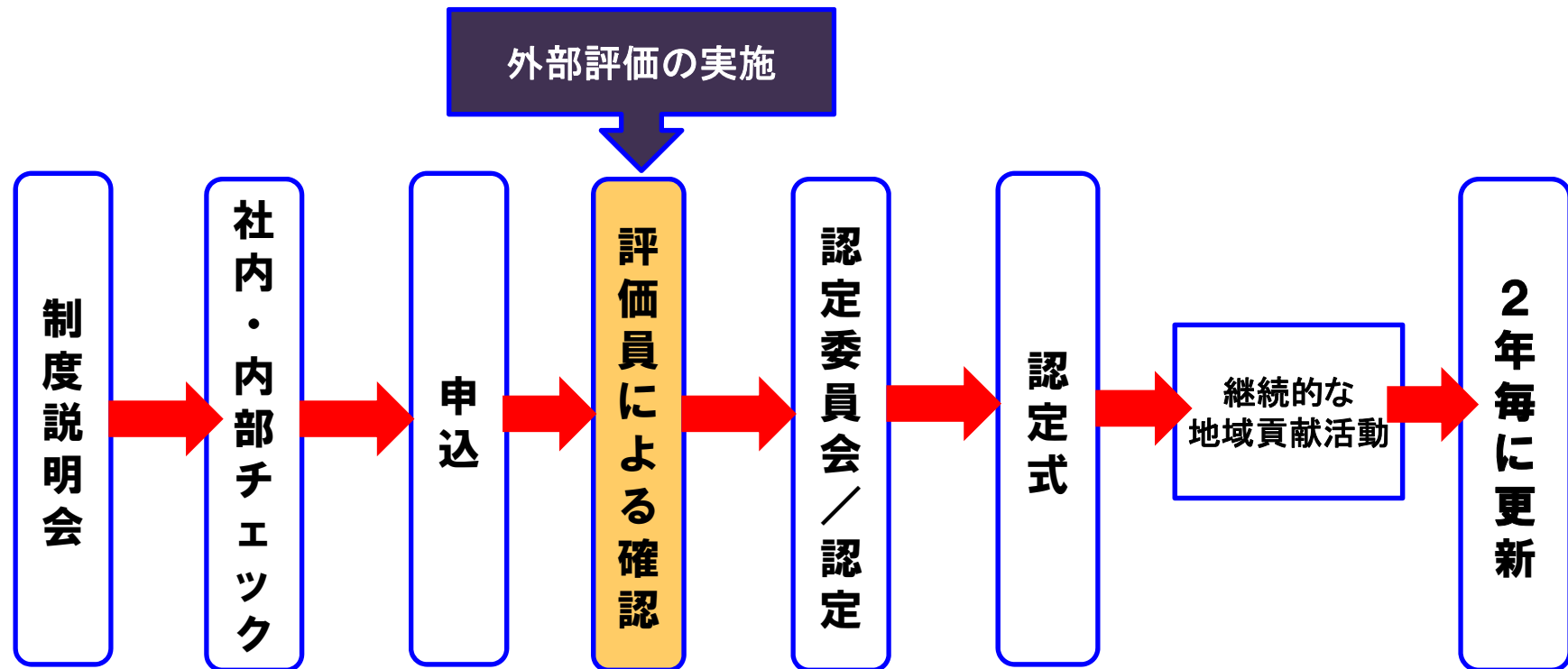
認定企業の一覧はこちらのWEBサイトへ

⇒ <http://www.idec.or.jp/keiei/csr/>



YOKOHAMA

認定の流れ



認定期間 : 認定日から2年間有効
※認定後、2年ごとに更新審査



YOKOHAMA

認定の仕組み

①地域性評価

地域志向CSRの内容、取組数を評価
(規定の取組数が必要)

②システム評価

地域志向CSRを行うための経営の仕組み(システム=PDCAサイクル)が構築されているか

①②の両方をクリアした場合に認定



YOKOHAMA

①地域性評価

次のいずれかの基準を満たすことが必要

①地域志向性

横浜という地域特性・文化等を重視した取組を行っていること

②地域限定性

横浜在住・所在の対象に限定した取組を行っていること

③地域性比率

取組の対象者(社員、顧客、取引先等)のうち、横浜在住・所在の割合が50%以上であること



YOKOHAMA

①地域性評価

評価項目

	項 目
必須	コンプライアンス
重要	地域社会貢献 (選択必須) (地域ボランティア等)
	地元活用・志向 (選択必須) (業者選定 (地元企業優先) 等)
	雇 用 (高齢者・障害者積極雇用等)
	環 境 (認証取得、リサイクル等)
	品 質 (認証取得、高齢者・障害者対応等)

	項 目
一般	財務・業績 (毎期納税申告、黒字決算等)
	労働安全衛生 (認証取得、健康・労務相談窓口等)
	消費者・顧客対応 (顧客対応窓口の設置等)
	情報セキュリティ (PC・文書管理、Pマーク等)

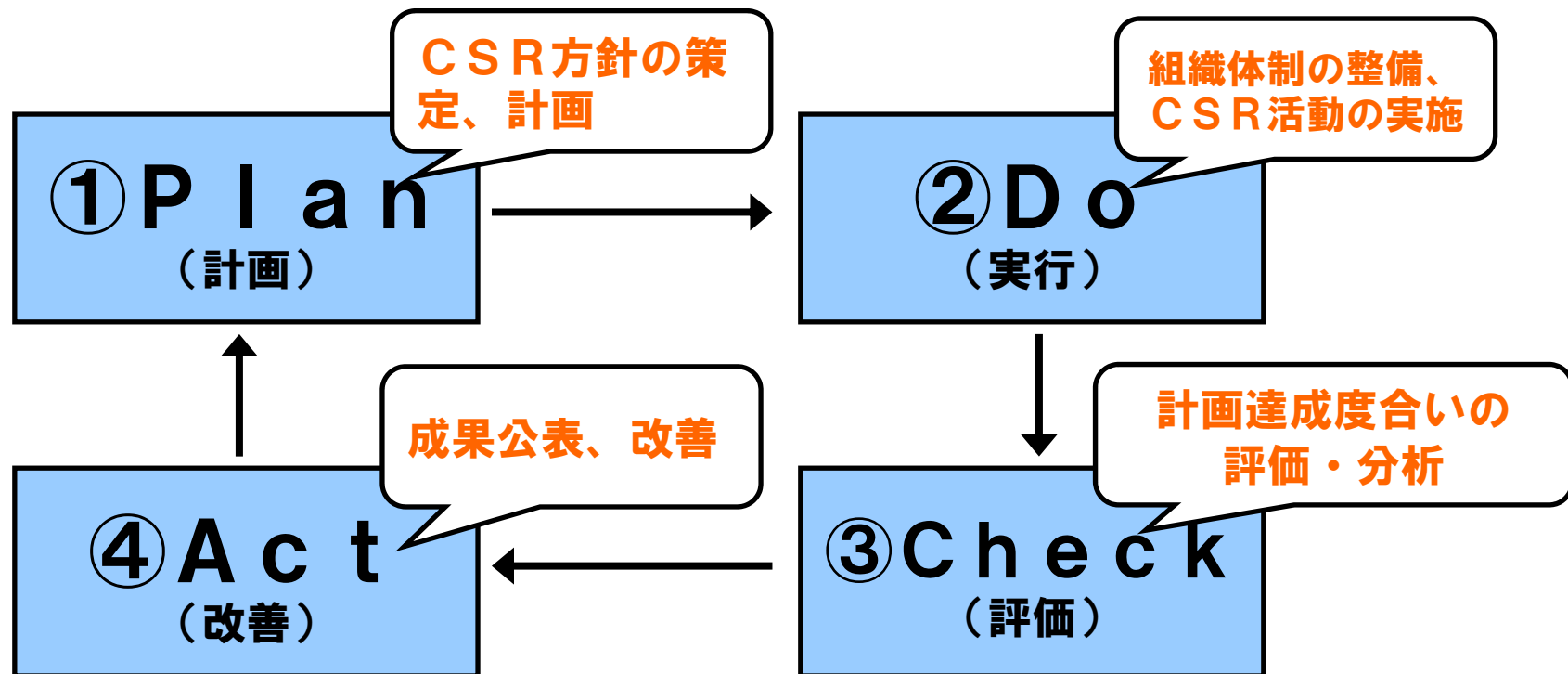
「重要」項目のうち「地元活用・志向」または「地域社会貢献」は、いずれか1項目は必ず取り組むこと



YOKOHAMA

②システム評価

継続的にCSRを行うための**経営システム（PDCAサイクル）**が構築されているかを評価





システム評価の主な項目

- 地域や社会への視点を組み込んだ経営ビジョンの策定・周知状況
- 地域や社会を意識した事業活動に取り組む組織体制の構築状況
- 社員の意識啓発、人材育成の実施状況
- 社内ルール、手順書の作成、周知状況

など



認定企業のメリット

YOKOHAMA

- 1 認定マークの利用 (PR戦略ツールとして)
- 2 (公財)横浜企業経営支援財団、横浜市のウェブサイト等による企業PRのウェブサイト等による企業PR
- 3 認定企業交流会、認定企業対象セミナーへの参加
- 4 融資制度「企業価値向上資金(地域貢献企業支援)」の利用
- 5 横浜市の公共工事発注における優遇 (インセンティブ発注の対象)

ヨコハマの宝!
横浜型地域貢献企業を応援します。

アルテック株式会社	株式会社大協製作所
新 総合設計株式会社	大洋建設株式会社
アクアテック株式会社	株式会社立花屋
有限会社アサヒ精工	テックスタッフ、ウィックン株式会社
株式会社石井商事	十日市場のそと保育園
石井建設株式会社	株式会社東京エンジニアリング
有限会社岩下商店	東京ガス株式会社、神岡川支社
いそで法務合同事務所	株式会社なかりま
世井の印刷油絵株式会社	日影びま株式会社
株式会社インターバック	ニッパ株式会社
エルブテック株式会社	日本製糖株式会社
株式会社大川印刷	日本製糖株式会社
株式会社大興物産	株式会社野毛印刷社
カーブフローコンサルティング株式会社	株式会社労働者
株式会社片桐エンジニアリング	株式会社工社
社団法人神奈川県伊勢屋会	株式会社土浦ワイエスシー
株式会社神奈川伊勢屋株式会社	株式会社藤本分子化学
株式会社神奈川伊勢屋サービス	プリンス電機株式会社
川島工業株式会社	株式会社芝野ビダオエイジェンシー
株式会社カンキョーフーズ	株式会社華梅会
北沢建設株式会社	株式会社ホンマ
株式会社豊田印刷	有限会社マルニ隆司
株式会社豊田印刷	三菱重工株式会社、横浜製作所
富田ビルサービス株式会社	有限会社豊田工務店
株式会社光電社	メルビック電工株式会社
株式会社虹橋閣	株式会社八幡堂
コカ、コーポレーション株式会社	株式会社安田製作所
パカ工業株式会社	株式会社コハマ電機
株式会社相模川町	株式会社相模川インポートマート
相模川町建設株式会社	横浜藤本株式会社
株式会社さくら山根	株式会社横浜国際平和会議場
株式会社豊田商事	横浜商研リサイクル事業部神奈川
有限会社城南中心センター	横浜商研交通株式会社
新田建設株式会社	横浜信用金庫
株式会社豊田	横浜/ソライ株式会社
神中工業株式会社	株式会社吉岡精工
神尾伸持株式会社	吉田興産グループ
第一企画工業株式会社	麗日エンジニアリング株式会社

(80編制) 平成21年10月1日現在

TEL 045-825-3711 FAX 045-825-3738
<http://www.idec.or.jp/csr>



YOKOHAMA

認定企業の声

<認定企業の声>

- 認定に向けた取り組みを通じ、マネジメントシステムの構築ができた。
- 業界紙等へのメディア掲載が増え、従業員が自社に誇りを持ち、社内が活性化した。
- 独自の企業ブランドが構築でき、取引先企業からの信頼度が増した。

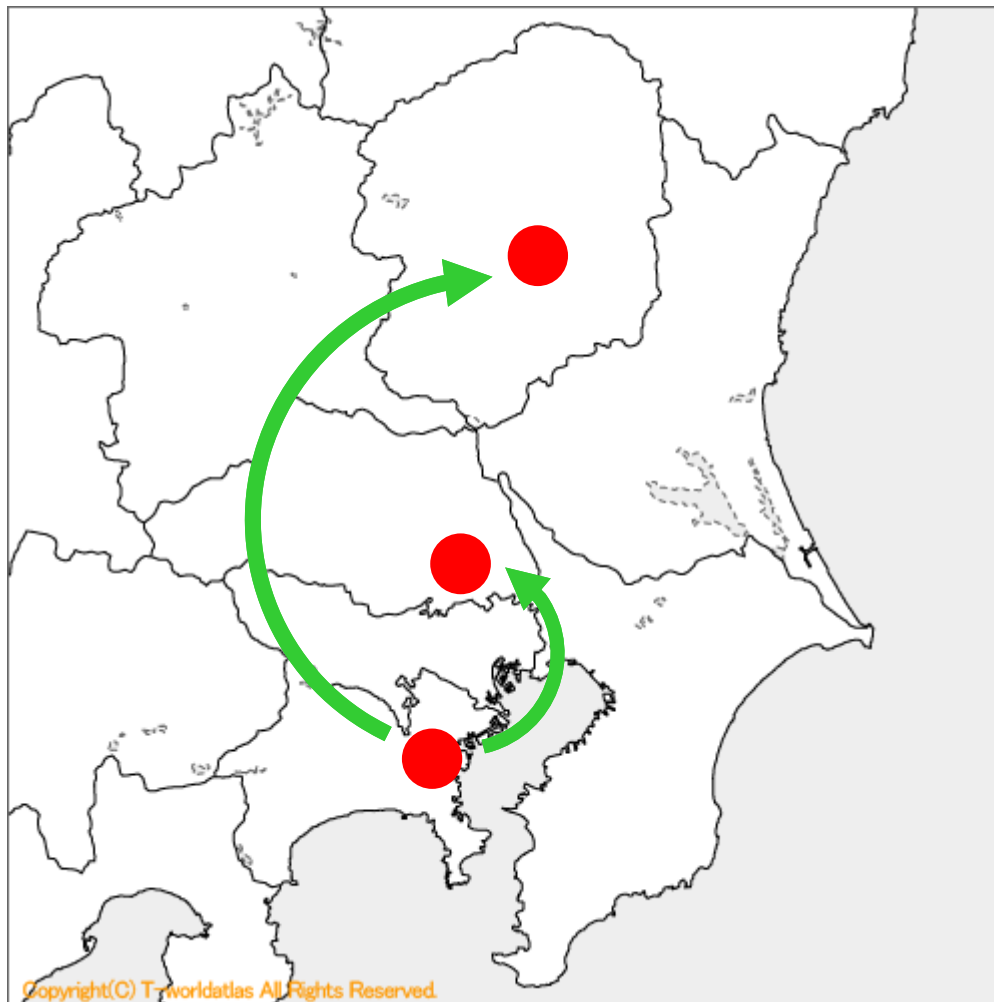
企業が地域・社会との共生を通じ、持続的な発展を目指し、

企業価値の向上、競争力強化へ



YOKOHAMA

他の自治体への広がり



宇都宮まちづくり貢献企業 認証制度 (H20～)

CSRに取り組む企業を認証し、地域におけるCSRを活性化することにより市民・企業・行政の協働のまちづくりを目指す制度

さいたま市CSRチャレンジ 企業認証制度 (検討中)

CSRに取り組む意欲のある中小企業を「CSRチャレンジ企業」として認証し、その取り組みを応援することで、地域と共生した持続可能な成長の実現を目的とする制度



YOKOHAMA

まとめ 企業と地域とのWIN-WIN

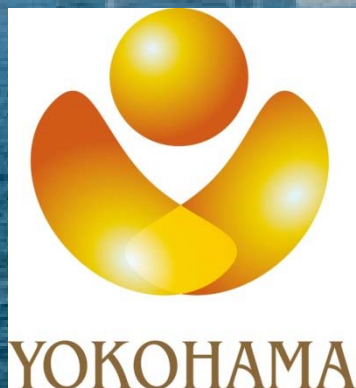


横浜型地域貢献企業認定制度

企業が地域社会との共生を通じ
永続的に発展

横浜経済の持続的発展と、活力ある
豊かな地域社会・市民生活の実現

ご清聴ありがとうございました



認定マークに込めた思い

- 中央の円は地域を象徴
- 寄り添い相互に協力する「人と企業」、重ねて差し出す手のひらを表現
- 人と企業が寄り添いながら地域を守っている、また両手で一生懸命、地域に貢献している様子